

ケインズの資本主義経済観の形成と展開（完）

——ケインズ経済学研究序説Ⅰ——

松 川 周 二

目 次

序 文

第Ⅰ部 ケインズの資本主義経済観の形成と展開

第1章 はじめに

第2章 第1次世界大戦と新しい資本主義経済観の形成

第3章 戦後の貨幣価値の不安定性と資本主義的貨幣経済論の形成

第4章 英国の海外投資批判と国内投資—国内産業型経済の模索

以上、第32巻第3号

第5章 英国の金本位制復帰と資本主義的混合経済の模索

以上、第32巻第4号

第6章 大不況と成熟した資本主義経済観の確立

以上、第32巻第5、6号

第7章 おわりに

以上、本号

第Ⅱ部 ケインズの経済政策論の形成と展開

第Ⅲ部 ケインズの経済理論の形成と展開

第7章 お わ り に

——本論の総括とケインズの資本主義経済観に関する結論的覚書き——

§ 1

我々は本論（第Ⅰ部）において、第1次大戦後から30年代にかけての「激動の戦間期」という時代的狀況とケインズの対応を基軸に、ケインズの資本主義経済観の形成と展開を2つの分析視角からやや詳細に検討してきた。すなわち第1の分析視角からは、ケインズの成熟した資本主義経済観がどのようにして

形成・展開され、またそれとの関連でケインズの資本主義的貨幣経済論がどのようにして発展・深化していったのかという2つの論点が主として検討されたのである。

そこでまず我々は、第1の分析視角から提起された上記の2つの論点を中心に、本論でのこれまでの議論を概括しておくことにしたい。

ケインズの資本主義経済観の発展・深化にとって決定的な契機となったのは、第1次大戦であった。『平和の経済的帰結』においてケインズは、一時的で恵まれた諸条件の精妙なバランスの上に築かれた19世紀的資本主義経済の安定と繁栄は、第1次大戦を契機としてそれらの条件が変質・崩壊することによって終りを告げ、戦後の資本主義経済体制はその脆弱性と不安定性を顕在化させるとみたのであり、その一つの典型的な経済現象が戦後の貨幣価値の激しい変動（インフレーション・デフレーション）なのである。

ケインズは第1次大戦前、インド省でインドの通貨と金融の実務に関与したこと¹⁾（1906～8年）、またその後ケンブリッジで「貨幣・信用および物価」についての理論的・実証的な講義を行ったこと²⁾（1909～14年）、さらには第1次大戦中、大蔵省で戦時金融に関する実務の中心的な役割を果たしたことなどから、貨幣・金融の諸問題についての理論的かつ実証的な知識と関心をもつに到り、そのことからケインズは資本主義的貨幣経済的性格の解明という課題にとりくむことになる。

そしてこの方向の最初の著作が『貨幣改革論』であり、これは資本主義的貨幣経済論の先駆的業績として高く評価することができる。ケインズは『貨幣改革論』において、資本主義経済の発展を支えた貨幣経済的特徴である「貨幣契約制度（貸金率や債権・債務が貨幣額によって取り決められる制度）」の広範な普及に注目し、資本主義経済の安定と繁栄にとって、価値尺度としての貨幣価値の安定化がいかに重要であるかを強く認識したが、このことは第1次大戦後の資本主義諸国において、とりわけ重要な意味をもつ。なぜなら、戦前の物価水準が比較的安定していたという経験的事実は、人々に貨幣価値の安定性に対する信頼（それゆえ貨幣契約制度に対する信頼）を定着させたのであるが、戦後の激しい

物価変動という現実、まさにその信頼感を崩壊させたからである。

このことからケインズは、物価水準の安定と変動に関する投機的分析ともいふべき理論を提示する。すなわち、もし人々が物価水準の安定性を確信しているならば、人々の期待は安定的(予想される物価変動の方向が現実のそれと逆方向)となることから、それにもとづく人々の投機的行動は現実の物価水準の変動に対して抑制的に作用する。しかし、もし人々が物価水準の安定性に対する信頼を喪失しているならば、人々の期待は不安定(予想される物価水準の変動が現実のそれと同方向)となることから、それにもとづく人々の投機的行動は、現実の物価水準の変動をよりいっそう激化させることになる。それゆえにケインズは、戦後の資本主義諸国における物価水準の累積的変動の危険性を指摘し、その安定化政策の必要性をくり返し強調したのである。

さらにケインズはそれとの関連から、資本主義的貨幣経済における物価水準(=絶対価格水準)のもつ独自の重要性を明らかにした。すなわち物価水準は、安定的であるとともにどのような水準で安定的であるかが重要な意味をもつのである。現実の資本主義経済においては、人々が正常とみなしその水準で持続的な安定化を望む物価水準が存在し、そしてそのような物価水準においてのみ、人々の安定的期待が形成され、投機的行動は物価水準の安定化要因となるからである。それゆえ我々は本論において、このような規範的な物価水準を正常物価水準と呼び、それを既存の貨幣契約(貸金率や債権・債務関係)と適合し企業の正常利潤を保証する物価水準であると定義したのである。正常物価水準とはまさに、階級間の所得・富の正常な分配関係を維持し、階級間の利害関係の調和を実現する物価水準であるといえる。もちろんケインズが正常物価水準という概念を明示的に述べているわけではないが、我々はそれをケインズの資本主義的貨幣経済論の発展・深化にとってきわめて重要な意味をもつものとして位置づけたのである。

ケインズの資本主義経済観の形成と展開にとって第2の契機となったのは、英国の金本位制への復帰であった。事実上の平価切上げである旧平価による金

本位制復帰は、英国の輸出産業に深刻な打撃を与え、輸出産業（庇護されない産業）と国内産業（庇護された産業）との間に、「産業間の不均衡」を生じさせた。そしてこの不均衡を解消させ真の均衡を回復するために不可欠な条件である「基礎的調整（貨幣賃金をふくむすべての財・サービスの国内価格を均等に下落させること）」は、現実には容易ではなく、しかもそれを促進するためにとられた不況化政策（信用制限政策）はむしろ逆に不均衡の慢性化を助長したのである。

この経験からケインズは、国内物価水準を均等に引下げることの困難性、およびそれに伴う経済的効率性の低下・不公正の拡大という問題を強く認識するに到る。そしてケインズは、個々の財・サービスの価格にはそれぞれ固有の調整速度が存在するという現実⁴⁾に注目し、貨幣政策によって絶対価格水準を引下げようとする試みは、必然的に経済の相対価格体系を攪乱させ、慢性的不均衡をひきおこすと主張したのであり、このことは正統派経済学の「絶対価格水準と相対価格体系の二分法」を非現実的であるとして否定したことを意味している。

ケインズはまた、以上のこととの関連で、この時期はじめて、成熟した資本主義経済のもつ固有の困難性・矛盾を明らかにした。すなわちケインズは、先に述べた基礎的調整の促進を妨げている重要な要因として**経済組織の流動性・伸縮性の欠如**（具体的には経済的進歩の停滞・労働組合の強大化・福祉政策の充実による労働移動性や賃金率の伸縮性の低下）という現実⁴⁾に注目する。そしてこのことからケインズは**経済組織の流動性・伸縮性**という問題を「拡散の原理（経済組織になんらかの攪乱が生じた場合、それが速やかに経済全体に波及し、新しい均衡が達成されること）」として一般化したのであり、それゆえにケインズは正統派経済学を非現実的な「**拡散の原理**」を前提とした理論体系であるとして批判したのである。

ケインズの資本主義経済観の形成と展開にとって**第3の契機**となったのは、20年代後半からの英国経済の慢性的不況である。英国経済は1926年の最悪の状況を脱した後も景気の回復は思わしくなく、次第に慢性化・長期化の傾向を強めていった。

ケインズはこの不況の直接的原因を、金本位制復帰後の不況化政策の浸透による投資不足（過剰貯蓄）とみなしたが、『貨幣論』に到ってこの原因を、成熟した資本主義経済に固有の証券市場の性格に求める。いうまでもなく資本主義経済の発展は、実物資本ストックとともに膨大な金融資産を蓄積させてきたが、それに伴って証券市場では既発行の諸証券の取引が中心となり、その結果、投資の資金調達コストである証券の市場利子率は、貯蓄の増減（新規の証券需要の変化）よりも既存の証券の売買に規定され、貯蓄と投資を一致させるメカニズムを欠くことになるのである。

以上のような「貯蓄不胎化論」ともいうべき革新的な理論は、貯蓄と投資の不均衡を銀行行動の変化や公衆の貨幣の保蔵・非保蔵ではなく、資本主義経済の内在的要因によって説明しようとする点で画期的であり、ケインズの資本主義的貨幣経済論の発展・深化と成熟した資本主義経済観の発展的統合の先駆的業績である。それと同時に、このような証券市場の分析は、「物価水準の安定と変動に関する投機的分析」の証券市場（より限定された特定の市場）への適用であるという意味で、『貨幣改革論』からの発展的継承でもある。なぜなら、証券市場は、期待形成とそれにもとづく投機的行動が最も顕著であり、証券の市場価格こそ弱気筋と強気筋の均衡によって決定されるからである。そしてこのような『貨幣論』の成果は『一般理論』の有効需要論・流動性選好理論へと発展し理論的深化をとげていくのである。

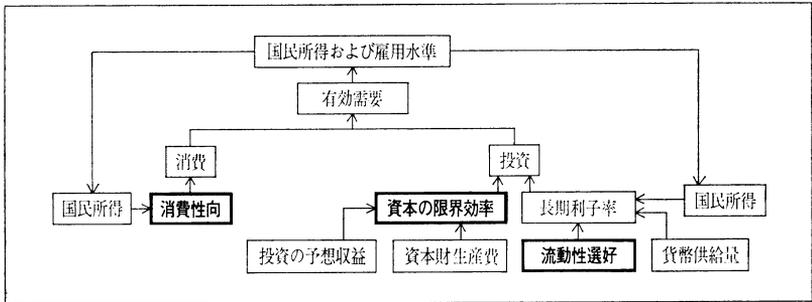
§ 2

以上のようなケインズの資本主義経済観の発展は、30年代の大不況を契機としてさらにいっそうおし進められる。その意味で『一般理論』は30年代の大不況という現実とそれまでに蓄積されたケインズ経済学の成果の発展的統合として位置づけられる。

そこで我々は以下、本論第6章での議論をふまえ、『一般理論』とケインズの資本主義経済観との関連をより明確にしておくことにしたい。

我々は『一般理論』の基本的性格を、蓄積された過去の成果（高い生活水準お

図1 『一般理論』体系



よび膨大な実物資本ストック・金融資産残高）が現在の成果（消費・投資）の桎梏となり、経済的停滞を余儀なくされるという「成熟した資本主義経済のジレンマ」の理論的体系化であるとみなしたが、通常『一般理論』体系は図-1のように示される⁵⁾。この図からも明らかのように、『一般理論』の体系の環に位置しているのは「消費性向」「資本の限界効率」「流動性選好理論」であり、しかもそれらはケインズの資本主義経済観の次の2つの側面を統一的に示しているのである。

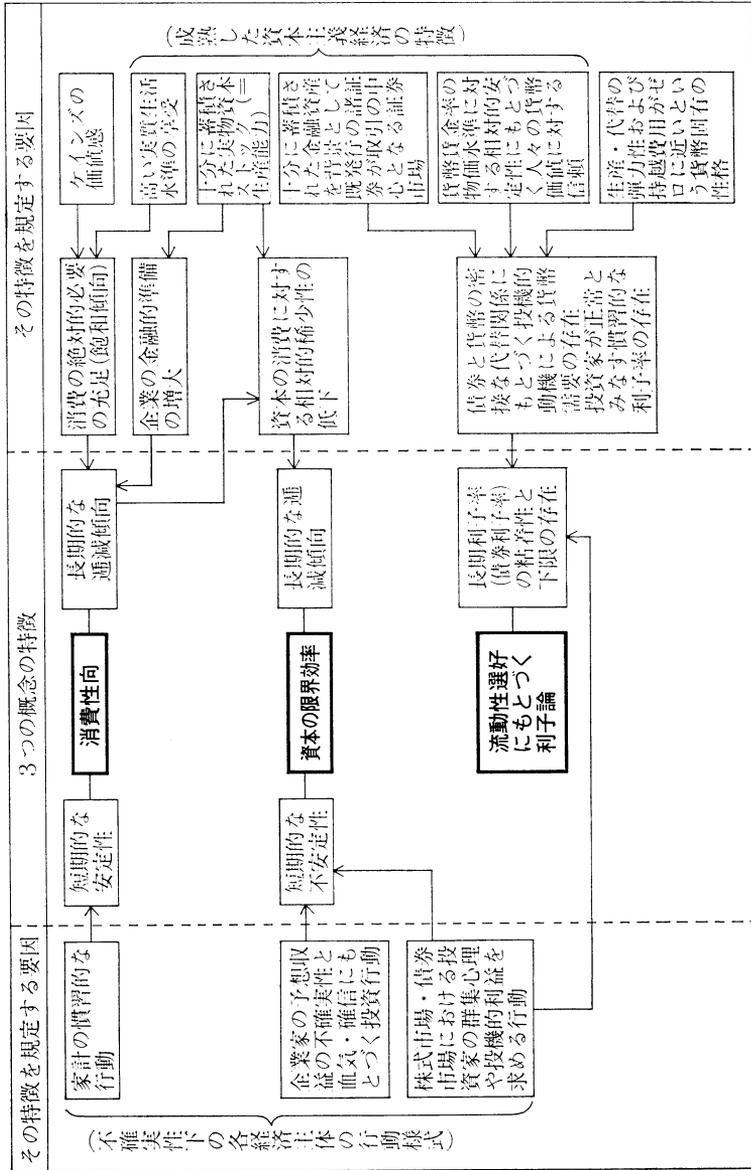
その第1の側面とは、不確実性下の各経済主体の意志決定が期待や習慣・惰性・血気・群衆心理・確信のような社会的・心理的要因に強く影響されるというケインズの現実認識であり、それは主として3つの概念の短期的な性格を規定する要因となる。

第2の側面とはこれまでもしばしば述べてきたケインズの成熟した資本主義経済観の展開という側面であり、それは主として3つの概念の長期的な性格を規定する要因となる。

以上のような2つの側面から、ケインズの資本主義経済観と3つの概念との関係を図式化すれば図-2のように示される。そこでいまこれまでの議論との関係から主として上で述べた第2の側面から、『一般理論』の核心を要約すれば以下のようになる。

『一般理論』の性格を規定している最も重要な要因は、消費性向の逓減傾向

図2 『一般理論』の3つの概念



であり、このことは成熟した資本主義経済のもとでの人々の高い実質生活水準が消費の絶対的[・]必要[・]を次第に充足させていくというケインズの現実認識にもとづくものである。しかもこのような消費性向の逡減傾向は、成熟した資本主義経済のいま一つの特徴である膨大な実物資本ストックと相まって資本の消費に対する相対的稀少性を低下させていく。資本の限界効率を規定する投資の予想収益とは、以上のような予想される消費性向の逡減傾向と実物資本ストックとの相対関係を集約的に示す概念であり、それゆえ資本の限界効率は消費性向の低下とともに次第に低落していくのである。

ではなぜケインズは消費性向の逡減傾向を予見したのであろうか。残念ながら『一般理論』にその明確な説明をみいだすことはできないが、少なくとも次のようなケインズの認識がその論拠といえるであろう。

ケインズは自ら生きた時代を「豊富の時代」から「安定の時代」への移行期にあるという見解に賛同しており、第2次大戦後に出現したように広範で持続的な消費ブーム（それを可能にした技術革新）を予想することができなかつた。もちろんいかなる時代の人々も新しい消費財の出現や技術の驚異的な進歩を予想することはきわめて困難であるが、ケインズの場合の以上のような安定の時代への指向は、次のようなケインズ独自の価値感を反映しているように思われる。すなわち、人間の究極的な目標は芸術の創造や鑑賞・知的な交流などの非物質的な楽しみ⁷⁾であり、物質的な豊かさはそのための前提条件にすぎないという認識である。それゆえケインズはしばしば、欠乏・稀少という経済問題は恒久的なものではなく、近い将来解決されるだろうと予言するのであり、このことは、消費の飽和水準と既存の実物資本ストックが均衡し、資本蓄積が停止することを意味している。⁹⁾

以上のようにケインズは、『一般理論』において、はじめて成熟した資本主義経済のヴィジョンにもとづく理論体系を構築したが、同時にそれは、『貨幣論』で示された成熟した資本主義経済観と資本主義的貨幣経済論の統合のよりいっそうの理論的發展であるといえる。

『貨幣論』の「成熟した資本主義経済に固有の証券市場」の分析は、『一般

理論』に到って株式市場と債券市場に分けられ、不確実性下の市場理論として精緻化されたが、ここで我々が注目したいのは、『一般理論』において投資の資金調達コストとされる債券利子率(=貨幣利子率)の特徴である。

ケインズは『一般理論』においてはじめて、貨幣賃金率の物価水準に対する相対的安定性が賃金と物価の累積的変動を阻止することに注目して、その積極的意義を評価したが、同時にそのことが貨幣価値の安定性に対する信頼を高め、債券の市場利子率を粘着的にすることを明らかにした。なぜならそのような信頼と生産・代替の弾力性および持越費用がゼロに近いという貨幣固有の性格は、貨幣契約(債券の確定利子額)と貨幣の流動性効用を高めることから、債券と貨幣の代替関係をより密接にするからである。

しかしこれだけでは債券の市場利子率の粘着的・下方硬直的性格の説明としては不十分である。そこで我々は前述した「正常物価水準」と債券の市場利子率との類似性に注目したい。すなわち、既発行の債券が主として取引される成熟した資本主義経済の債券市場において、債券の市場利子率がある水準で粘着的であるということは、正常物価水準の場合と同様に、その水準で投資家の安定的な期待が形成されているからであり、このことは投資家はその水準を「正常」な債券利子率とみなし、その持続を期待していることを意味している。このように債券利子率が粘着的となる水準は、投資家の正常な債券利子率に関する集合的な期待によって決定されるのであり、貨幣政策の変更に対しても粘着的傾向を示すのである。

また正常物価水準という概念は、『一般理論』の「完全雇用を実現する有効需要」とも密接に関係している。なぜなら、有効需要の増加は雇用・生産の増加とともに物価水準の上昇を伴うことから、「完全雇用に対応する物価水準」が存在し、それは正常物価水準と同様に、非自発的失業が存在する不況期には人々がその現実を期待する規範的な物価水準だからである。そこでいま『一般理論』の特徴を現実の物価水準と完全雇用の物価水準(=正常物価水準)との関係から示すならば、次のようになる。

(1) 成熟した資本主義経済の特徴である慢性的な有効需要の不足は、現実の

物価水準を完全雇用の物価水準から下方に乖離させる傾向を示す。

(2) このような乖離は経済の自律的な調整力によっては解消されず、しかも貨幣賃金率を切下げて完全雇用の物価水準を引下げようとする試みは、現実の物価水準のいっそうの下落を伴うことになり、両者の乖離の縮小とはならない。

(3) ケインズ政策は、インフレ政策ではなく反デフレ政策である。すなわちそれは、現実の物価水準が完全雇用の物価水準を下回っている場合に、現実の物価水準を引上げること（有効需要の喚起）を企図している¹⁰⁾のである。

これまでの議論から我々は『一般理論』を、十分に成長し成熟期を迎えた資本主義経済を前提として構築された理論体系であるということができ、ケインズが批判した正統派経済学は、暗黙のうちにこのような成長期にある資本主義経済を想定していたように思われる。では正統派経済学の前提となる成長期にある資本主義経済とはどのような性格をもつのであろうか。

ケインズの成熟した資本主義経済観との対比から、我々はその特徴を次の3点に要約することができる。

(1) 成長期にある資本主義経済では、国民の実質生活水準はいまだ低い水準にある。それゆえ、消費の絶対的の必要の充足も十分ではなく、消費性向も大きい。しかも実物資本ストックの蓄積も十分でないことから、資本の相対的稀少性は高く、投資の予想収益も高い水準にある。

(2) 成長期にある資本主義経済では、金融資産の蓄積も十分ではない。それゆえ証券市場において取引の中心となるのは既発行の諸証券ではなく、むしろ新規発行の諸証券である。したがって、貯蓄の変動は投資の資金調達コストである債券利子率を直接的かつ十分に变化させることが可能となる。すなわちこのような経済においてこそ、ケインズが否定した「貯蓄—投資のフロー理論（貸付資金説）」が妥当するのである。

(3) 成長期にある資本主義経済では、資本の相対的稀少性は十分に保たれているから、現実の投資を抑制するのは、貯蓄不足（過大な消費）による投資財生産費の高騰と高い利子率ということになる。すなわちこのような経済では投

資は消費と競合することになり、投資を増加させるためには、節約や浪費の抑制によって消費性向を低下させることが不可欠な条件となるのである。¹¹⁾

以上のことから我々は、ケインズが正統派経済学をもはや非現実となりつつある前提に立脚していると批判しているのは、当時の資本主義経済が「成長期から成熟期への転換期にある」というケインズの認識にもとづいていることがわかる。なぜならこの認識ゆえにケインズは、初期の正統派的な「過少貯蓄論」から反資本主義的とも思える「過剰貯蓄論」へ見解を大きく転換させるとともに、資本の価値をその生産性ではなく消費に対する相対的稀少性に求めたからである。

確かにケインズは『一般理論』において成熟した資本主義経済観を過度に強調したきらいはあるにしても、その一般理論たる所以は、成長期と成熟期にある資本主義経済を同時に説明しうる理論体系の構築をめざしたからにほかならない。

§ 3

我々が本論においてケインズの資本主義経済観の形成と展開を明らかにするために設定した第2の分析視角は、第1次大戦後の資本主義経済体制（とりわけ英国経済）がどのような矛盾や欠陥を露呈したのか、そしてケインズはそれをどう把握し、その克服のためにどのような新しい資本主義経済のヴィジョン・政策原理を提示したのかという問題であり、我々はその核心を次のように要約することができる。

第1次大戦後の資本主義経済の崩壊と変質を契機として、19世紀的な個人主義的・競争主義的な資本主義経済体制のもとで形成され、そしてそれを支えてきた諸制度・法規・社会心理・生活行動様式・価値観などの経済的・社会的諸関係および自由放任主義的な政策原理が、その存在意義と有効性を失っただけでなく、経済的成果の実現の阻害要因となったというケインズの認識である。すなわちケインズは戦間期の経済問題をこのような矛盾の顕在化とみるのであり、それゆえケインズはそれらの問題の具体的な解決方法を模索するなかで、

図3 初期ケイケンズ

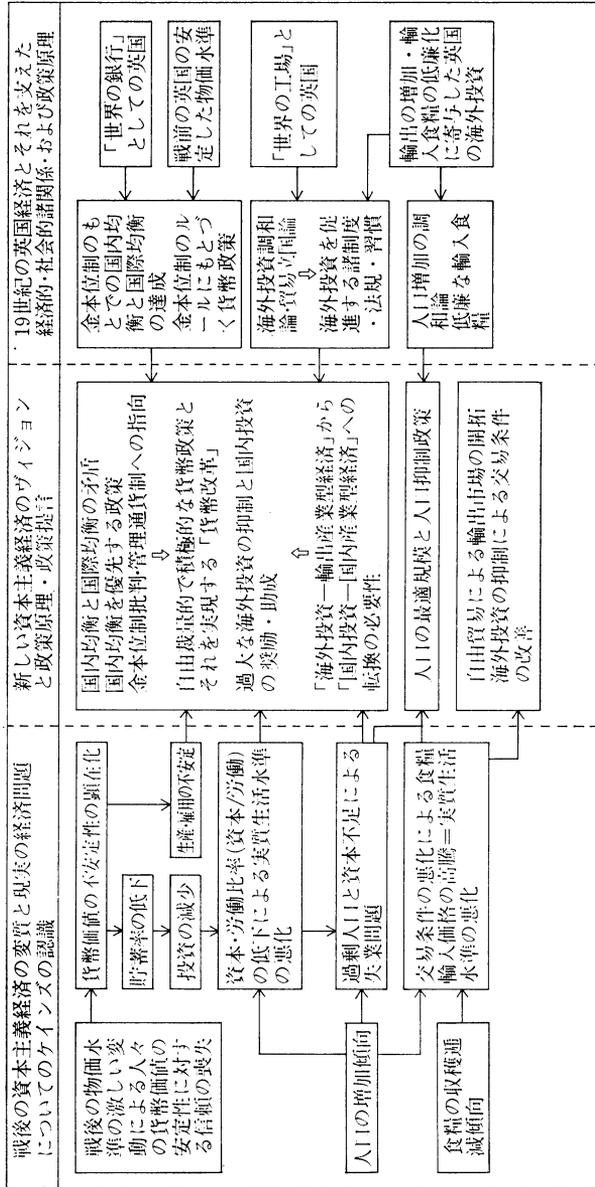


図4 中期ケインズ

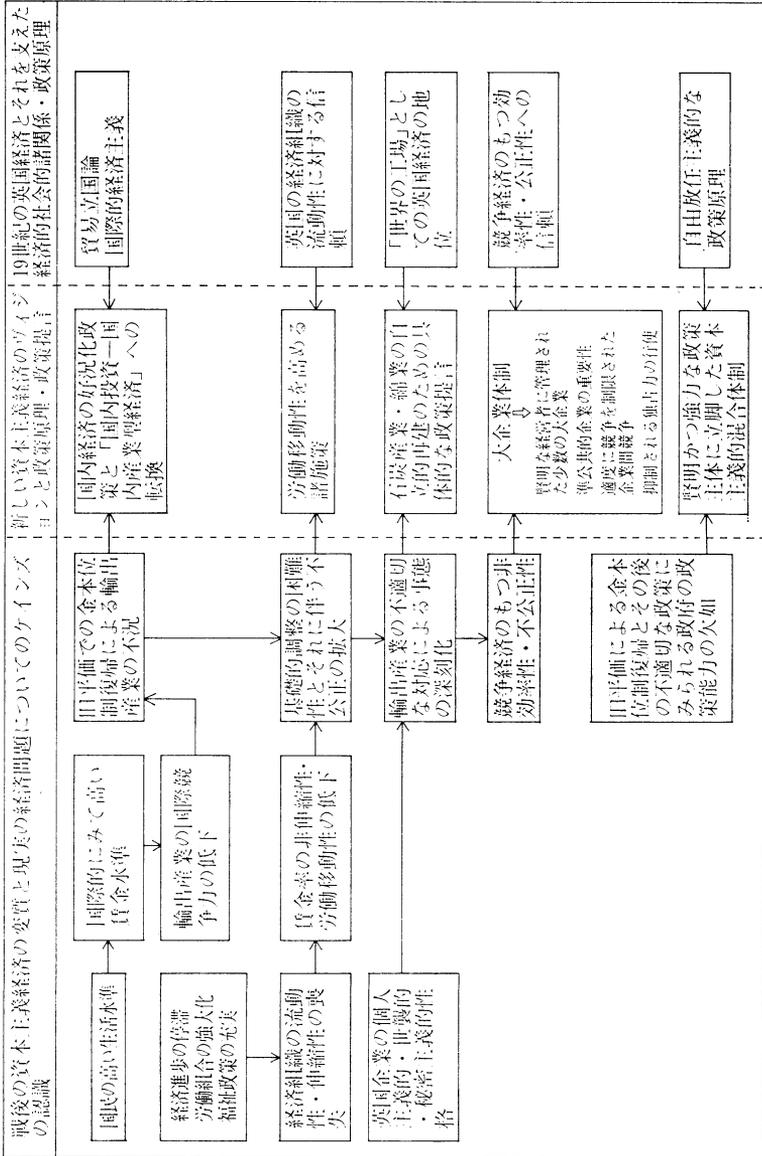
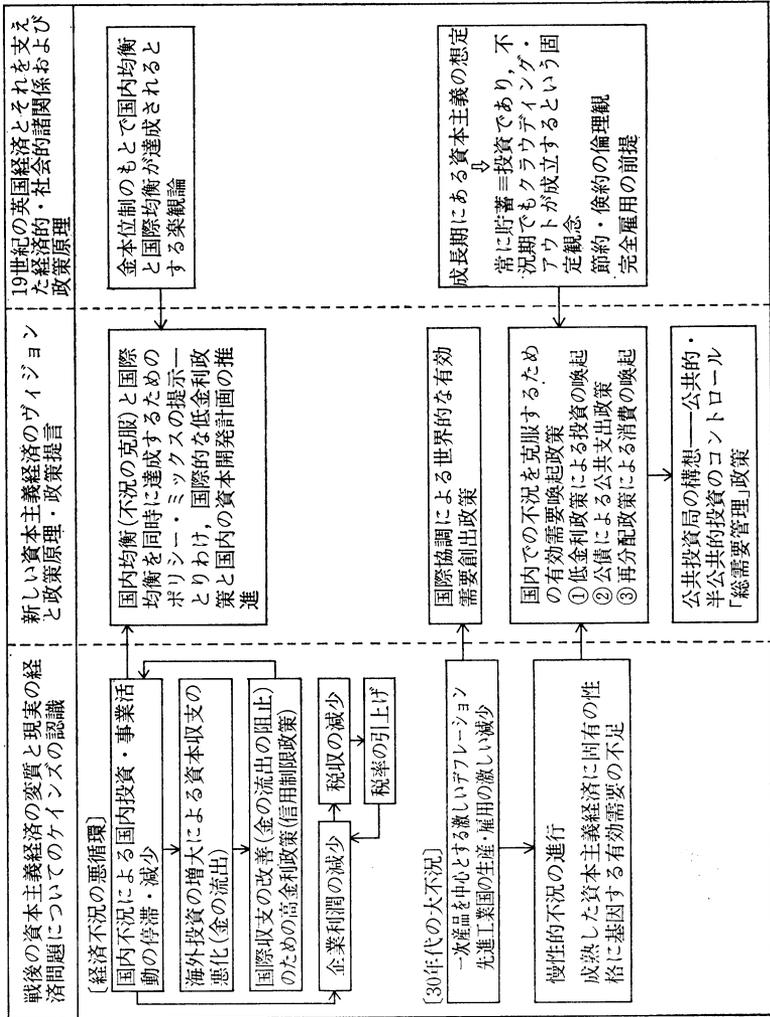


図5 後期ケインズ



新しい資本主義経済体制のヴィジョンと政策原理を確立していくのである。

そこでまず我々は、以上のようなケインズの基本的認識の前提となる次の2つの論点を指摘しておきたい。

第1にケインズの究極にある問題意識は、資本主義経済体制の矛盾の激化に

よる階級対立の顕在化をいかにして阻止し、資本主義経済体制を革命の危機から救うかということであり、それゆえにケインズは、終始一貫して階級間の調和の方途を追求しつづけるのである。¹²⁾

第2に、ケインズが資本主義経済に危機意識をもつに到った直接的契機が第1次大戦後のヨーロッパ経済の惨状であり、また『一般理論』が30年代の世界的な大不況を背景として生まれたものであったとしても、戦間期のケインズが主として関心と精力を傾注したのは、英国経済の現実的な諸問題である。したがって上で述べた19世紀的な資本主義経済体制とは、絶対的に優位な経済力を背景に「世界の工場」「世界の銀行」として君臨した19世紀の英国経済にほかならない。¹³⁾

では実際ケインズは、上で述べた基本的認識を具体的にどのように展開していったのであろうか。この問題についてのケインズの見解の概要は、戦間期の時代的状况との対応から、ほぼ3つの時期(初期・中期・後期)に区分することができ、それぞれ図-3から図-5のようにシェーマ化することができる。

そこで図-3から図-5を参照しつつ、各期のケインズの見解を簡潔に要約すれば次のようになる。

初期ケインズ 初期とは、ほぼ第1次大戦後から20年代の中頃にかけての時期であり、資本主義諸国の戦後の荒廃という時代的状况からケインズは、資本主義経済体制の脆弱性・不安定性を強く印象づけられる。すなわちケインズは、予想される人口の増加・食糧生産の収穫逡減傾向・貯蓄率の低下による国民の実質生活水準の低下という問題を危惧しており、そのことからケインズは、「階級間の利害関係の調和と国民(とりわけ労働者階級)の高い実質生活水準の維持・向上」を最も重要な政策目標として提示するのである。そしてケインズはこの政策目標を実現するため、貨幣価値の安定化による貯蓄=資本蓄積の促進を強調し、人口増加の抑制を示唆することになる。

それに加えてケインズは、国内投資の不足のもとで膨大な海外投資を続けている英国経済の現実注目し、従来の「海外投資—輸出産業型経済」から「国内投資—国内産業型経済」への転換を促進する政策——具体的には過大な海外

投資批判と国内投資の奨励・助成——の必要性を強調するのである。なぜならそれは、分配の不平等や交易条件を悪化させることなく国内の資本蓄積（貯蓄の国内投資への配分）を高めることができるからである。

中期ケインズ 中期とは、ほぼ1925年から20年代後半にかけての時期であり、ケインズはこの時期、金本位制後の英国経済の不況をいかにして克服するかという課題に全精力を集中する。しかしそれにとどまらずケインズは、そこでの議論を契機として、自らの資本主義経済観をさらにいっそう発展、深化させるのであり、それは次の4つの論点に要約することができる。

(1) ケインズは比較経済体制論的な視点から、資本主義経済体制の最も基本的な特徴を、「貨幣的動機にもとづく私的利益の追求」であるとし、しかもそれが人々の「生活様式」として定着したと指摘する。しかし同時にそれが必ずしも公的利益の実現を保証するものではないとみるのであり、それゆえにケインズは、このような個人の自由の尊重という資本主義的民主主義を堅持しつつ公的利益を実現するためには、より高い経済の効率性と社会的公正の実現への政策が不可欠であると主張するのである。

(2) ケインズは旧平価による金本位制復帰後の英国経済の困難性を本章 §1 で述べたように、19世紀的な資本主義経済の特徴である経済組織の伸縮性・流動性がもはや存在しないという現実を求める。そしてこのことからケインズは、成熟した資本主義経済体制の特徴である経済組織の伸縮性・流動性の欠如（とりわけ貨幣貸金率の非伸縮性）を前提とした新しい経済理論・政策原理の確立を指向することにする。

(3) ケインズは19世紀的資本主義経済のもつ個人主義的・競争主義的性格の欠陥を鋭く指摘し、「競争的均衡の最適性」という正統派経済学の教義を批判する。すなわちケインズは、競争経済（個人主義的な小企業間の激しい競争）のもつ非効率性・不公正性およびその非近代的性格（企業の世襲制や秘密主義）を明らかにし、経営者支配の小数の大企業のもとで適度な競争が保持されしかも独占力の行使が国民的監視のもとで制限される大企業体制に新しい資本主義的競争経済の方向をみいだそうとするのである。

(4) ケインズは以上のことをふまえて「自由放任主義」を否定し、国家の新しい役割を明確にする。すなわちケインズは、「国家のなすべきこと」を私的な活動の範囲外に限定しつつも成熟した資本主義経済の矛盾と欠陥を是正する政策の施行を政府に求めるのであり、このような経済体制こそ、賢明かつ強力な政府に立脚した資本主義的混合経済にほかならない。

後期ケインズ 後期とは、20年代後半から30年代中頃にかけての時期である。この時期まずケインズは、マクミラン委員会(1929~30年)を中心に、国内不況の克服と国際収支の改善を同時に達成するためのさまざまな政策提言を行なうことにより、ポリシー・ミックスの政策原理を確立する。この問題については第Ⅱ部で詳細に検討することにしたいが、ケインズはこの時期、国内不況と国際収支赤字の悪循環を、「国内投資および事業活動の減退→海外投資の増大→銀行利子率の引上げ→国内投資および事業活動のいっそうの減少(失業の増大・利潤の減少)」としてとらえていたのであり、それゆえケインズは、この悪循環をたち切るために、国際的な低金利政策の必要性和国内での大規模な資本開発計画の推進をとりわけ強調したのである。

さらにケインズは、『貨幣論』から『一般理論』にかけて急速に発展・深化させた理論的基礎にもとづいて慢性的不況の原因を成熟した資本主義経済における有効需要の不足に求める。そしてケインズは30年代の大不況を克服するための有効需要喚起政策を具体的に提起し、「有効需要管理」という新しい政策原理を提示するのである。

§ 4

以上、我々はケインズの資本主義経済観の形成と展開という本論の課題を、これまでの議論を再検討・再整理しつつ要約してきた。

ところで今日、資本主義的混合経済のヴィジョンおよび政策原理の形成と確立という問題を論ずる上で、我々はケインズとともにピグー(Pigou, A. C.)の先駆的な業績を忘れることはできない。なぜなら『一般理論』が資本主義的混合経済のマクロの政策原理を確立したのに対してピグーの主著である『厚生経

14) 『厚生経済学』はミクロの政策原理の形成に大きく貢献したと評価されているからである。そこで我々は以下、これまでに明らかにしたケインズの資本主義経済観をよりグローバルな視点からとらえるために、ケインズの資本主義経済観と『厚生経済学』に示されたピグーのそれとの相互関係を検討することにしたい。

一般にそれまでの正統派経済学は、自由な競争経済のもとで私的利益と公的利益の実現が保証されるという強い信念のもとに、予定調和的な資本主義経済観を展開しており、したがってその政策原理も自由放任主義であるといわれてきた。しかし、経済学の実践的性格を重視する英国の正統派経済学の伝統は、基本的理念においては依然として楽観的な資本主義経済観であったとしても、その現実的認識はむしろ懐疑的であり、彼らを悩ました問題はまさに、基本理念と現実の乖離だったのである。

しかし以上のような資本主義経済の現実的不調和の問題は、マーシャル (Marshall. A) の『経済学原理』¹⁵⁾においても十分には論究されず、マーシャル以後の残された課題となるのであり、マーシャルの真の後継者であるピグーが、この問題の解明を自らのライフ・ワークとしたことは、当然の成り行きだったといえるだろう。

このような背景から、ピグーが企図したのは、資本主義経済体制の根幹である市場—価格機構と私的利益追求の自由のもとで、公的利益が実現されるための条件を理論的に導出し、その理想的条件と現実の乖離を明らかにすることであり、そしてこの理論的基礎の上に一般的な政策原理を確立し、真に有効かつ適切な政策提起の方向を指し示すことである。すなわちピグーは、マーシャルの『経済学原理』の理論的成果を発展的に継承し、きわめてオーソドックスな目的論的因果分析によって、政策原理の理論的基礎の体系化を試みたのである。

そこでまず我々は、本論の目的に即して、『厚生経済学』の概要を簡潔に要約しておくことにしたい。

ピグーは経済政策の究極の目的を経済的厚生の最大化であるとし、その実現条件を周知の3つの命題に要約した。すなわち、「もちろん甚だ多くの限定の下においてではあるが、社会の経済的厚生は、(1)国民分配分（今日の国民所得—筆

者注)の平均量が大きければ大きいほど、(2)貧者に帰属する国民分配分の平均取得分が大きければ大きいほど、また(3)国民分配分の年々の量と貧者に帰属する年々の取得分との変動が少なければ少ないほど、ますます大きくなるらしい¹⁶⁾ということである。すなわち、3つの命題とは、経済的厚生と国民分配分の大きさとの関係(第1命題)、経済的厚生と国民分配分の分配との関係(第2命題)および経済的厚生と国民分配分の変動(第3命題)との関係を示す命題である。そしてピグーは『厚生経済学』では第2版以後、主として第1命題と第2命題について論じており、「他の事情が等しいとすれば、(1)国民分配分の大きさの或る増加——ただしそれが労働者に不当な圧迫を加えたために生じたものでないとする——と、(2)国民分配分の分配の貧者に有利な変化とは、経済的厚生を増加せしめ、経済的厚生を通じて一般的厚生を増加せしめることになるだろう¹⁷⁾ということである」と述べている。

そこで上記の第1命題と第2命題を実現する最適化条件と現実との乖離を明らかにするという問題を、我々は以下、『厚生経済学』の第1のテーマと呼ぶことにする。ピグーによれば、第1命題の最適化条件は、各生産資源のそれぞれの用途への配分の社会的限界生産物の価値が均等になることである。ここで社会的限界生産物とは、「或る一定の用途または場所における資源の限界増加分に基いて生ずる物理的な物または客観的な用役の純生産物全体のことであって、この生産物の或る部分が誰に帰属してもかまわないものである。」¹⁸⁾また第2命題の最適化条件は、各人に分配された所得の限界効用が均等化することであり、このことをピグーは、「比較的富裕な人々から、同じような性格の比較的貧乏な人々に所得のなんらかの移転が行なわれるならば、比較的緊切でない欲望を犠牲にして、一層緊切な欲望をみたすことが可能となるわけであるから、明らかに満足の総和は増大するに違いない。このようにして、従来の「効用逡減の法則」から確実に次の命題が導かれる。貧者の手に入る実質所得の分け前の絶対額を増加させる原因は、それがどの見地から見ても国民分配分の大きさを縮小させるに至らないとすれば、いづれも一般に経済的厚生を増大させるであろう¹⁹⁾」と述べている。

そこでまず、第1命題（効率的な資源配分）の実現と市場—価格機構の有効性についてのピグーの見解を要約すれば、次のようになる。

(1) 競争的な市場—価格機構によって達成できるのは資源の収益率（＝価格）の均等による私的限界生産物の価値の均等化である。しかしもし独占や逡減的・逡増的供給価格、外部経済・不経済などが存在するならば、社会的限界生産物と私的限界生産物が乖離することになるから、社会的限界生産物の均等化という最適化条件は実現しえない。

(2) もし社会的限界生産物と私的限界生産物が一致している場合でも、資源の移動費用や情報の不完全性などにより、競争的な市場—価格機構が阻害され、私的限界生産物の価値の均等化が実現されないことがある。

(3) 社会的限界生産物の均等化が市場—価格機構によって達成されるとしても、それは短期的な最適化条件であり、相対的な最大化にすぎず絶対的な最大化でない場合がある。たとえばより長期的視点に立つ産業構造政策（幼稚産業の一時的な保護政策など）によって経済を相対的な最大化の状態から絶対的な最大化にシフトさせることは正当な経済学的論拠をもつ。

また、第2命題（公正な分配）の実現と競争的な市場—価格の有効性についてのピグーの見解は次のように要約される。

(1) 競争的な労働市場は、賃金率と労働の私的限界生産物の価値の均等化によって労働の最適な配分とそれに応じた労働所得の分配を実現するとされるが、現実には知識の不完全性、労働の移動費用・人為的制限などにより、その実現を阻げる場合がある。

(2) すべての労働について賃金率と労働の私的限界生産物が均等化し、その意味で能力（＝貢献）に応じた分配を受けることができるとしても、その分配が第2命題の規準からみて公正であるとは限らない。²⁰⁾

以上のことから明らかなように、第1のテーマとの関連でピグーが企図した政府の役割とは、政策的な手段によって、第1命題と第2命題の実現を促進することであり、その場合に重要なのは第1命題と第2命題との不調和（トレード・オフ）の問題である。この問題に関してとりわけピグーが重視したのは、

第2命題を実現するための諸政策と第1命題との不調和の問題であり、『厚生経済学』において詳細な検討がなされている。

その問題と同時に、我々はここで、『厚生経済学』の第2のテーマとして、より動的な調和・不調和の問題すなわち資本および労働の供給増加という成長要因が、第1命題と第2命題にそれぞれどのような影響を及ぼすかという問題をとりあげることにしたい。²¹⁾

資本の供給増加と調和・不調和の問題 資本の供給増加が国民分配分の増加をもたらすことは明白であるが、問題はそれが労働者階級の実質所得にどのような影響を及ぼすかということである。ピグーは資本と労働の間に代替関係と補完関係があることは認めているが、現実には補完関係が優位であるとみなす。すなわち貯蓄の増加（＝資本の供給増加）は労働の限界生産力を高め労働の実質賃金率（＝実質生活水準）を上昇させることから、それによって不調和は生じないと結論するのである。

しかし、ここで注目すべき点は、上記の結論が海外投資の場合にも妥当すると主張されている点である。このようなピグーの「海外投資調和論」の論拠は、およそ次のような第1次大戦前の英国の経験的事実にもとづいているように思われる。すなわち、①海外投資の多くは英国の輸出産業への需要として還流したこと、②海外投資の債務国は主として英国への食糧・原材料の輸出国であり、海外投資は英国の輸入価格の低下に寄与したこと、③海外投資からの永続的な利子収入は国際収支の改善をもたらしたことなどの経験的事実である。

労働の供給増加と調和・不調和の問題 資本の場合と同様、労働の供給増加が国民分配分を増加させることは明白であるが、問題はそれが労働者階級の総実質所得（＝実質賃金×総雇用量）にどのような影響を及ぼすかということである。周知のようにこれは労働需要の弾力性に依存する。すなわち、労働の供給増加は限界生産力逡減の法則により実質賃金率を下落させるが、もし労働需要の弾力性が1より大（小）であるならば労働者階級の総実質所得は増加（減少）する。これについてピグーは英国経済の経験的事実および長期的見地に立って、労働需要の弾力性は1より大であるとみなすのである。なぜなら、労働の供給

増加は資本と労働の補完的な関係から、資本の限界生産力 (= 資本の収益率) を高め、資本 (= 貯蓄) の供給増加を促すからである。しかしたとえ労働需要の弾力性が1より大きく、労働の総実質所得が増加するとしても、労働者1人当りの実質所得 (= 実質賃金率) の低下を避けることはできない。しかしピグーは、①誘発される資本の供給増加が労働の限界生産力を高めることから実質賃金率が低下するとしてもごくわずかであること、②経験的にみて労働の供給増加が食糧などの輸入価格の上昇をまねくことは考えられないことなどを論拠として、労働の供給増加は、労働者階級の実質生活水準をほとんど低下させない」と結論する。

以上のようにピグーは、資本および労働の供給増加によって不調和は生じない」と主張しているが、このようなピグーの見解には検討すべき問題点がある。まず第1に、『厚生経済学』では貯蓄の増加と実物資本ストックの増加とがまったく同義とされており、また常に完全雇用が前提とされている点である。そして第2に、資本および労働の供給増加が調和的とする論拠が主として第1次大戦前の英国の経験的事実のみに依拠しており、戦後の経済的状況の変化をほとんど反映していないことである。²²⁾ すなわち、資本および労働の供給増加が調和的であるとする現実的な論拠が、はたして第1次大戦後においても妥当するのかが明らかにされなければならない。

§ 5

次に我々は以上のように要約されたピグーの『厚生経済学』の諸論点と本論で検討してきたケインズの資本主義観との相互関係を明らかにしたい。そこでまず我々は、ピグーもケインズもともに、資本主義経済の根幹である競争的な市場—価格機構と私利追求の自由のもとで、いかにして公的利益を実現するかという問題意識に立ち、そのための条件とその実現を阻害している現実的な諸要因を析出し、問題解決の方向をさし示そうとした点に、また資本主義経済の安定と繁栄および国民 (とりわけ労働者階級) の実質生活水準の維持・向上を実現しようとした点に、両者の明確な共通性を見出すことができる。しかし、

ピグーとケインズは、その方法論の特徴において、また何がより重要な政策課題であるかについての認識において、きわだった対照を示しており、両者の対照性は次のように要約することができる。

(1) 『厚生経済学』は経済的厚生[・]の最大化という究極的な目的から演繹的方法によって導出された政策原理の理論的著作であり、それゆえ一般的かつ体系的ではあるが、戦間期の現実的な経済問題に対する具体的な解決策を提示するという意味での実践性を欠いている。これに対してケインズの『平和の経済的帰結』から『一般理論』に到る著作はすぐれて政策論的ではあるが、それらはいずれも政策論の体系的著作ではない。すなわちケインズが企図したのは、直面する現実の経済的諸問題に対して具体的かつ実践的な政策提起を行なうことであり、そしてそのための理論的基礎を明らかにすることなのである。

(2) 『厚生経済学』は、その研究対象を資本主義経済の「ミクロ的かつ実物経済的(非貨幣的)側面」に限定している。それに対してケインズは、マーシャル以後に残されたいま一つの研究課題である資本主義の貨幣経済的性格の解明を自らのライフ・ワークとしたことから明らかなように、その方法論の特徴は「マクロ的かつ貨幣経済的分析」である。

そこで、前述した『厚生経済学』の第1のテーマおよび第2のテーマとケインズ[・]の関係をより具体的に明らかにするために、我々は本章§3と同様、ケインズを3つの時期(初期・中期・後期)に区分して検討することにした。

初期ケインズと『厚生経済学』の相互関係 初期ケインズと『厚生経済学』の第1のテーマ(第1命題と第2命題をいかにして実現するかという問題)の関係は対立的ではなく、両者の対象領域の差異により、むしろ補完的である。なぜなら、初期ケインズの主要なテーマである生産や雇用の不安定性、貯蓄率の低下および富・所得の分配関係の攪乱をひきおこす貨幣価値の不安定性とは、『厚生経済学』の第1命題と第2命題の実現を妨げるマクロ的・貨幣的要因といえるからである。

しかし初期ケインズと『厚生経済学』の第2のテーマ(資本および労働の供給増加と調和・不調和の問題)の関係は、補完的であるよりもむしろ対立的である。

この時期のケインズは、貯蓄の増加が資本の供給増加であり、それが労働者の実質所得を増加させるという正統派の見解を原則としては受け入れているが、それは国内投資についてであり、海外投資についてはこれを否定する。すなわちケインズは、本章 § 4 で述べたピグーの「海外投資調和論」を次のような論拠によって否定するのである。

(1) 英国の輸出産業の国際競争力および輸出の価格弾力性の低下により、海外投資の増加は以前にまして大幅な為替レートの低下（交易条件の悪化）を強いられるだけでなく、予想される食糧生産の収穫逡減傾向、世界的な人口増加により、その可能性はいっそう大きくなる。

(2) このような大幅な為替レートの低下は労働者階級の実質生活水準を低下させ、しかも産業構造のいっそうの偏向（国内産業から輸出産業へのシフト）を強いることになり、階級対立と経済混乱の源泉となる。

(3) 海外投資の債務不履行の危険性の増大や債務国政府の外国企業への干渉・介入の増大により、海外投資が高い収益率と安全性を保證する投資対象ではなくなりつつある。

以上のような現実的な論拠によってケインズは海外投資と英国経済全体の利益は不調和の関係にあると主張するのである。

また労働の供給増加についても初期ケインズとピグーの見解とは対立的である。ケインズは戦後の資本主義経済について貯蓄不足を予想しており、労働の供給増加が資本の供給増加（＝貯蓄の増加）を誘発するであろうというピグーの楽観的な見解に対して批判的である。すなわちケインズは予想される貯蓄率の低下のもとで、資本不足による国民（とりわけ労働者階級）の実質生活水準の低下と過剰人口による失業問題の深刻化を懸念していたのである。

中期ケインズと『厚生経済学』の相互関係 中期ケインズの場合、『厚生経済学』の第1のテーマとの関係が主たる論点である。この時期のケインズは、本章 § 3 で述べたように、個人主義的・競争主義的な資本主義経済体制の効率性・公正性に対してきわめて懐疑的となっている。もちろんケインズは賃金率や諸価格の伸縮性、労働の移動可能性の意義を評価している。しかし我々がこ

ここで注目したいのは、ケインズとピグーの「独占的競争市場に関する評価の差異」である。『厚生経済学』におけるピグーのこの問題をめぐる議論はきわめて詳細であり、後の不完全競争理論の先駆的業績として評価されるが、その論理展開は必ずしも明快とはいえない。しかしピグーは、独占的企業の行動が生産制限的であり、資源配分のゆがみ（非効率）をひきおこすこと、また独占的競争により資源浪費的な広告支出が増加することなど、その否定的側面を強調したことは明らかである。これに対してケインズは、本章§3で述べたように、独占的競争産業のもつ積極的側面を評価し、それを有効に活用する方向を提示したのである。すなわちケインズによれば、適度に競争を制限された「大企業体制」こそ、第1命題と第2命題の実現と調和的となるのである。

後期ケインズと『厚生経済学』の相互関係 ケインズはこの時期、『貨幣論』から『一般理論』にかけて有効需要論を急速に発展させ、それにもとづく政策提起を積極的に行なうが、このような有効需要理論は『厚生経済学』の第1のテーマと第2のテーマの問題を統一的に説明しようという意味で画期的な意義をもつ。すなわち、有効需要の不足による慢性的不況は、資本および労働が不完全利用状態にあるという意味で非効率であり、しかもそれによって生じる大量の非自発的失業は、労働の総実質所得を減少させるだけでなく、就業労働者と失業者との間の賃金所得格差を拡大させるという意味で不公正である。さらにケインズは、この慢性的不況の原因を第2のテーマである資本の供給増加の不調和に求め、本章§2で述べたように「成熟した資本主義経済と有効需要の関係」から第2のテーマについてのピグーの楽観的な調和論を次のようにして否定する。

- (1) 成熟した資本主義経済においては、貯蓄性向の上昇が投資の増加となる保証はなく、むしろそれは消費の減少を意味し、有効需要の不足・国民所得の減少をひきおこす。
- (2) 投資の増加による実物資本ストックの増加は、資本の限界効率を低下させ、新しい投資需要を抑制する。
- (3) 労働の供給増加（人口の増加）が調和的であるとするならば、それは労

働の供給増加が資本の供給増加を誘発するからではなく、消費需要を増加させるからである。

以上のことから明らかなように、ピグーとケインズの間の見解の相違をひきおこした一つの要因は、戦間期の資本主義経済の変質についての現実認識の違いであり、ここに両者の対立の根本的原因があるように思われる。すなわちピグーは、戦間期のさまざまな経済問題の重要性・困難性を十分に認識していたにもかかわらず、それを「例外的な事態」とみなし、資本主義経済の変質・内在的矛盾の顕在化としてはとらえなかったのであり、それゆえに政策原理の新たな理論的変革の必要性も感じなかったのである。そしてここに我々は、資本主義経済の変質を強く意識し、具体的な政策提起と理論的基礎の整合性を追求しつづけたケインズとの決定的な差異を見いだすことができる。

しかし具体的な経済問題に対する政策提言において、両者の間に決定的な差異がないことは注目に値する。²³⁾たとえばピグーは大不況期において『大蔵省見解』を批判して公共支出政策を支持したことからも明らかなように、彼の現実問題に対する見解はきわめて柔軟であるということが出来る。²⁴⁾したがってケインズがピグーに対して批判的なのは、ピグーの具体的な政策提言についてではなく、彼の政策提言と理論的基礎との不整合に対してであり、そしてまた成熟した資本主義経済という認識の欠如に対してなのである。

§ 6

我々は以下、これまでの議論を総括する意味で、ケインズの資本主義経済の意義と問題点について若干の評価を試みることにしたい。

これまでケインズの資本主義経済観をめぐるさまざまな批判がなされてきたが、それらのなかで次の2つの批判がとりわけ重要であると思われる。

まず第1の批判は、ケインズの資本主義経済観が普遍性を欠き偏狭であるという指摘である。すなわちケインズは、「政策的失敗」にもとづく20年代の英国経済の長期不況や30年代の世界的不況を、誤って資本主義経済の体制的危機とうけとめ、資本主義経済のもつ強靱でかつ自律的な自己回復力を過少評価

したという批判がそれである。²⁵⁾

30年代の世界的な大不況でさえも資本主義経済の内在的要因にもとづくものではなく、国内および国際的な「貨幣管理の失敗」によるという見解の是非は、ケインズを評価する上でもきわめて重要であり、あらためて検討しなければならないが、ここでは上記の批判とも関連するケインズの「資本主義経済の長期的展望」の当否について検討しておくことにしたい。

確かに初期ケインズの古典派的な悲観論や『一般理論』で示された長期停滞論はいずれも現実のものとならず、その意味ではケインズの資本主義経済観が直面する経済問題に過度に影響され、長期的視野を欠いたと批判されてもいたしかたない。しかしそれにもかかわらず我々は、ケインズ主義の根底にある歴史の非可逆性の認識を高く評価したい。ここで歴史の非可逆性の認識とは、ケインズが第1次大戦後の資本主義経済・世界経済秩序の変質をしっかりと見すえ、それをふまえて新しい方向を模索しつづけたということであり、その意味でケインズが戦前の資本主義経済・世界経済秩序への懐古的な姿勢を一度も示さなかったことは注目し得る。すなわちケインズは戦後一貫して、資本主義的民主主義と階級間の調和の実現および国民（とりわけ労働者階級）の実質生活水準の維持・向上を追求しつづけたのであり、これこそ今日の資本主義諸国の「福祉国家」への方向を示唆しているともいえるだろう。

たとえばそのことは、初期ケインズの政策提起が上記の問題意識にもとづくものであり、また『一般理論』の政策的含意が大量の非自発的失業の解消であったことから明らかである。さらにケインズは金本位制復帰後の英国経済の不況について、その原因の一端が労働組合の強大化や福祉政策の充実にあることを認めながらも、その存在意義を評価し決してそれを批判することはなかった。むしろこの時期のケインズは国際収支改善のために貨幣賃金率の切下げを迫られるという状況のなかで、労働者階級のより広義の実質生活水準に注目しており、その維持・向上のために教育施設や住宅などの生活関連支出を含む広範な福祉政策の充実を提起しているのである。

ケインズの資本主義経済観に対する第2の批判は、ケインズの国家観——とりわけ政策主体としての政府・政治過程についての認識——に対する批判である。

ケインズの国家観は、これまで正統派のケインジアンによってはほとんど意識されず、むしろマルクス主義者から注目されてきた。周知のようにスウィージー (Sweezy. P. M) は、国家＝階級支配の権力機構という正統派マルクス主義の立場から、国家は資本主義体制の「救いの手」とはなりえないとしてケインズを批判したが²⁶⁾、他方ストレイチャー (Strachey. J) は、ケインズ政策こそ民主主義的な政治制度をもつ資本主義国家において実現可能であり、労働者階級の利益となる政策を実行しうると主張した²⁷⁾。そしてこのような見解の対立は戦後の高度成長期のもとで、軍事国家観と福祉国家観へと二分されていくことになる。

しかし今日、ケインズの国家観との関係で反ケインズ主義者から提起されているのは、民主主義的な政府・政治機構をもつ資本主義国における政府の弱体化の問題である。すなわちケインズ政策の定着のもとで自由裁量の余地を拡大した政府は、ケインズの期待に反して外部からの圧力に弱い存在であり、財政赤字の慢性化・公共部門の肥大化・ミクロ的領域への介入を余儀なくされると主張している²⁸⁾のである。

このようにケインズ主義と民主主義的な政府・政治機構との矛盾を指摘する反ケインズ主義者は、その批判をケインズの「ハーベイ・ロードの前提」に向けるのである。一般にハーベイ・ロードの前提とは、一国の経済政策が公共心に富んだ少数の知的エリート的手中に委ねられており、一般大衆は彼らの政策決定に対して受動的であるという前提である²⁹⁾。したがってハーベイ・ロードの前提に対する批判は、第1に知的エリートの政策立案能力に³⁰⁾、そして第2には政策主体の政策実行能力に向けられるのである。我々はこれまでの議論との関係から、第2の論点をとりあげ、はたしてそれがケインズ批判として正当なのか否かを検討することにしたい。

確かに今日、ハーベイ・ロードの前提が過度に強調されているとしても、ケインズ自身、経済政策に関して内閣の諮問に応ずる経済諮問会議 (Economic

31) Advisory Council) の常設化を高く評価したことなどからみても、それがケインズ政策の前提であったことは否定できない。ではなぜケインズは、問題の所在を適切かつ有効な政策手段とするための理論的基礎の欠如に求め、政策の実行過程については楽観的であったのだろうか。我々はその原因としてケインズ政策の次の2つの特徴を指摘することができる。

まず第1に、ケインズがとりあげた政策目標が当時の深刻かつ広範な経済問題の克服をめざすものであり、それゆえに政策目標をめぐる階級間の利害対立を回避することができ、しかも国民的合意の形成が得やすかったといえる。たとえば、初期ケインズの貨幣価値の安定化や後期ケインズの不況の克服・非自発的失業の解消はその典型的な例であり、それらは、いづれの階級にとっても望ましいことなのである。したがってもし、政策目標について政策主体が価値判断や利害関係の調整を必要としないほど自明のものであるならば、ケインズの楽観論を非現実的であると批判することはできないであろう。

第2にケインズは、戦間期を通じて上記の政策目標を実現するために、きわめて多様で具体的な政策手段を提示しつづけたが、とりわけ積極的に実行を迫ったのは「マクロ的な総需要政策」であり、個人の自由や私的利益の追求に抵触し利害関係の対立を生じるような「ミクロ的な介入」には予想以上に慎重だったのである。たとえばケインズは、前述したように労働者階級の生活水準や社会的地位の向上を必然的傾向としながらも、本章§3でも指摘したように彼の意図はあくまで階級間の調和を実現することであり、階級対立を顕在化させるような新たな「階級的秩序」の確立をめざすものではない。したがってケインズが提示するミクロ的な政策は、可能な限り直接的介入を避け、しかも利害関係に対して中立的であり、それが不可能な場合には問題提起にとどめるか、一時的・限定的措置として提示されるのである。このことは、次のような具体的な事例から明らかである。

(1) 戦後ケインズは、貨幣価値の安定化のために自由裁量的な貨幣政策を提示しつづけるが、人口増加の抑制については問題提起としての性格が強く、また海外投資批判についても、それを直接規制することには反対している³²⁾。

(2) ケインズ政策の特徴である国家による投資の奨励・助成政策は、公共的・半公共的投資に対する間接的なコントロールであり、個別企業への援助や国有化を一貫して否定している。³³⁾

(3) 金本位制復帰後の不況に対してもケインズは、好況化政策を重視し、石炭産業・綿業などの個別産業に対しては自立的な再建の方策を提示するにとどまり、直接的な救済策については消極的である。³⁴⁾

(4) ケインズは前述したように、ファシズムや社会主義でない第3の方向として資本主義的混合経済を指向し、福祉政策を重視していたことは間違いない。しかしケインズは実際に、さまざまな福祉政策を提示しているにもかかわらず、この課題の実現をむしろ次の世代に委ねており、とりわけ価値判断を伴う再分配政策に対しては積極的な姿勢を示してはいない。³⁵⁾ 確かにケインズは『一般理論』において所得の再分配政策を提起しているが、それは消費性向を高め総需要を増加させるからであり、必ずしも分配の不平等の是正という観点に立っているとはいえない。³⁶⁾

以上のようにケインズが、どの階級にとっても利益となる（少なくとも不利益とならない）政策に限定し、それを追求しつづける限り、ケインズ政策がハーベイ・ロードの前提と矛盾することはないと思われる。しかしこのようなケインズの想定は、政策目標が多様化し、利害関係が複雑にからみあっている今日の資本主義経済においては非現実的であり、政策主体としての国家は価値判断と利害関係の調整を回避することはできないのである。たとえば『貨幣改革論』で示された「正常物価水準」は、明らかに規範的な概念であるが、その含意は既存の利害関係の調和を維持するという意味での公正さであるのに対して、今日求められているのは、より明確な価値判断を必要とする「公正の規準」なのである。同じ問題は、『一般理論』の非自発的失業についてもいえる。すなわちもし、30年代の大不況のように大量の非自発的失業が存在しているならば、その解消を労働者の福祉の向上と同一視することができるが、³⁷⁾今日の状況のもとではむしろ、失業率の減少とその代償との間の価値判断が論点となっているのである。

同じことは政策手段についても妥当する。たとえば公共支出政策の場合、その有効需要創出効果が十分に大きく、しかも公共資本・サービスの絶対量の不足が顕著であるならば、なんら問題は生じないが、今日の状況はむしろ公共支出の資源配分機能・再分配機能という利害対立が不可避的なミクロの問題なのである。

以上のことから明らかのように、今日ケインズのハーベイ・ロードの前提をめぐる論争は、ケインズ自身が回避できた問題・ケインズを超えた問題であり、ケインズがいみじくも指摘したように「次の世代に残された課題³⁸⁾」であるといえるだろう。ケインズは1929年、ロイド・ジョージの公共支出政策を支持して、「われわれの主要な仕事は、道理にかなっているように思われるものは実際に道理にかなっているのであり、無意味だと思われるものは実際に無意味であるという読者の直観を確証することであろう⁴⁰⁾」と述べている。しかし我々は以上のような「ケインズの時代」と「道理にかなっているよう思われること」についての人々の認識が多様化し、国民的合意の形成が困難となっている「今日の時代」との間の質的な差異を感じざるをえない。

- 1) この時期の成果は、JMK XV およびケインズ全集1『インドの通貨と金融』に示されている。
- 2) この時期のケインズの講義ノートが JMK XII. Chapter 5, に収録されている。また、ハロッド『ケインズ伝』（前出訳書）p.169 を参照。
- 3) この時期にケインズが残した論文、メモ・ノートなどは JMK XVI に収められている。
- 4) このことはまた、資本主義経済のもとでは、労働者の実質賃金率を決定する貨幣賃金率と生計費、企業の利潤を決定する生産物価格と生産費を同時に決定する機構を欠くことによっていっそう困難になるのである。本論第4章§3を参照。
- 5) 同様の図式化としては、Lerner. A.P, *Economics of Employment*, 1951〔高川清明訳『雇用の経済学』文雅堂銀行研究社刊1965年〕のP.161, Murad. A, *What Keynes Means* 1962,〔大野彌曾次訳『ケインズの意味するもの』好学社1970年〕のp.41, デラード. D, 『J.Mケインズの経済学』（前出訳書）p.64 などがある。
- 6) 「私は自由党员か」1925年8月、ケインズ全集9、『説得論集』所収、pp.365～6. を参照。

- 7) 「若き日の信条」1949年, ケインズ全集10, 『人物評伝』所収, pp. 435~37, を参照。
- 8) 「わが孫たちの経済的可能性」1930年, ケインズ全集9 『説得論集』所収, pp. 393~4, および同書の序文 p. xxv を参照。
- 9) 『一般理論』(前出訳書) p. 121, pp. 426~428, を参照。
- 10) このことはケインズが30年代の世界的大不況の特徴を激しいデフレーションとしてとらえていることから明らかである。たとえば、「繁栄への道」1933年, ケインズ全集9 『説得論集』所収, p. 423~428 を参照。
- 11) このように成長期の資本主義経済では、ストックがフローと競合するのではなく、フローがフローと競合するのである。
- 12) 一般には、ケインズは労働者階級・企業家階級を擁護し、金利生活者(金融資本家)を攻撃したと指摘されるが、我々はむしろ「階級調和論」をとりたい。確かにケインズは『一般理論』において「金利生活者の安楽往生」を予言したが、実際には低金利政策の必然性を示すことが真の意図だったように思われる。なぜなら低金利政策と軽微なインフレーションこそ、階級間の調和を阻害する「復利の累積的圧力」の相殺要因だからである。
- 13) このことはシュムペーターがいち早く指摘し、通説となった見解であるが、同時に我々はケインズの関心がより広く世界(とりわけ西欧)に向けられていたことを忘れてはならない。すなわちケインズは、国際通貨制度、戦後ドイツの賠償問題や戦勝国間の債務処理の問題、ドイツの再建、フランスの経済政策、ニュー・ディールなどにも多大な関心をよせ、多くの論文・メモ・書簡を残しているのである。また『一般理論』がイギリス経済とともにアメリカ経済に依拠していることは、その株式市場の分析や巨大な企業貯蓄の指摘からも明らかである。
- 14) Pigou, A. C, *The Economics of Welfare*, first edition 1920, [賀賀健三・千種義人他訳『厚生経済学Ⅰ~Ⅳ』東洋経済新報社1953年], 概説書としては、山田雄三『ピグー厚生経済学』春秋社1948年, 千種義人『経済学者と現代——ピグー』日本経済新聞社1979年, などがある。
- 15) Marshall, A, *Principles of Economics*, first edition 1890, [馬場啓之助訳『経済学原理Ⅰ~Ⅳ』東洋経済新報社1964年]
- 16) 『厚生経済学Ⅰ』(前掲訳書) p. 59.
- 17) 『厚生経済学Ⅰ』(前掲訳書) p. 144.
- 18) 『厚生経済学Ⅱ』(前掲訳書) p. 11.
- 19) 『厚生経済学Ⅰ』(前掲訳書) p. 111.
- 20) ピグーの厳密な定義は次のようになっている。まず、他から干渉を受けないで、直接的な当事者間(使用者と労働者)で成立する賃金率が「自然率」であり、

そしてもしそれが労働の限界生産物の価値に等しければ、「公正な賃金」である。『厚生経済学Ⅲ』（前掲訳書）第14章を参照。

- 21) このテーマは、『厚生経済学Ⅳ』（前掲訳書）第3章で検討されているが、この2つの問題以外に、動的な要因と調和・不調和の関係としては、発明・改良（技術革新）が第4章で検討されている。
- 22) ちなみに、邦訳書は第4版であり、1920年以後改訂が行なわれているが、本論の主題と関連する部分については大きな変更はなされていない。
- 23) とりわけ20年代のケインズは、具体的な政策提起でピグーと対立していない。たとえばケインズが強調しつづけた国内投資への奨励・助成についても、ピグーは、「課税により、公債により、或いはまた利子保証の方法によって、もしも放任しておけば事業界が関わりとうしないと思われる事業（enterprise—邦訳は企業）へ国家がどの程度まで資源を強いて渡すべきであるかということ、さらに一層むずかしい問題である。ただ、もし政府の側に適当な能力があると想定するならば、投資についての或る種の人為的奨励をすることは明かに健全な根拠がある。殊に長い年月を経て漸く収益が出てくる如き投資についてはそうである。」と述べている。『厚生経済学Ⅰ』（前掲訳書）p. 37.
- 24) たとえばケインズはピグーとともに6名で、貯蓄と節約を批判し公私の支出拡大を説いた書簡を『タイムズ』に掲載している。“To the Editor of The Times”, 17 October 1932, JMK XXI, pp. 138~139.

またピグーは、Theory of Unemployment 1933〔篠原泰三訳『失業の理論』実業の日本社 1951年〕において、「即ち賃金率と需要との関係は、総ての者が雇用される如くなる強い傾向が常に作用しているであろう。故に安定状態の下では総ての者が事実上雇用されるであろう」（同訳書 p. 271）と述べながらも、「政府の通貨膨張政策——この題目の下には単に大規模な公共事業の実行が含まれるのみならず、補助金・利益保証、その目的に成功した保護関税もまた含まれねばならぬ——の長期的効果が雇用と関係がない、との我々の結論は例外的不況時の失業「救済策」としてこれらの策を一時的に適用せんとする政府の政策に対する反対論となるものではない。ただしこの場合には、その長期的な結果ではなくて短期的な結果が重要だからである。なおまた我々はここで「例外的不況」をもって単に普通の景気循環における最底限を意味するものとなす必要もない。例えば休戦後のブームに続く十年間に我国に生じた大失業——百万という手におえぬ数——は狭義の景気循環による不況と結合したものではなかったが、それにもかかわらず、これが短期的な病的状態であり、困難な数年間に限って処理を要するものであると信ずべき若干の理由があった。」（同訳書 p. 269）と述べているのである。このようなピグーの見解からも我々は、具体的な政策提言において両者に差

- 異がない理由を容易に理解することができる。
- 25) これは新自由主義者の共通した見解である。たとえば、ジョンソン・H, 「ケインズとイギリスの経済学」1975, 『ケインズの影』(前出訳書) 所収, Friedman, M, and R, *Free To Choose*, 1979 [西山千明訳『選択の自由』日本経済新聞社1980年] の第3章などを参照のこと。
- 26) Sweezy, P, “John Maynard Keynes” 1946, Lekachman, R (ed.), *Keynes' General Theory: Reports of Three Decades*, 1964 [中内恒夫訳『ケインズ経済学の発展』東洋経済新報社1967年] 所収, pp. 347~357.
- 27) Strachey, J, *Contemporary Capitalism*, 1956, [関嘉彦・三宅正也訳『現代の資本主義』東洋経済新報社, 1958年]。
- 28) このような見解は新自由主義者に共通しているが, とりわけこの点を強調しているのは, ブキャナン・ワグナーに代表されるヴァージニア学派である。Buchanan, J. M, Burton, J, and Wagner, R. E, *The Consequences of Mr. Keynes*, 1978 [水野正一・亀井敬之訳『ケインズ財政の破綻』, 日本経済新聞社, 1979年], Buchanan, J. M, and Wagner, R. E, *Democracy in Deficit*, 1977, [深沢実・菊池威訳『赤字財政の政治経済学』文真堂1979年], Brittan, S. 「民主主義は経済を管理できるか」, Skidelsky, R, (ed) *The End of The Keynesian Era*, 1977 [中村達也訳『ケインズ時代の終焉』日本経済新報社1979年] 所収, および拙稿「ケインズ経済学の意義と限界(II)」, 『立命館経済学』第28巻第2号, 1979年, 第3章第4節, などを参照。
- 29) ハーベイ・ロードの前提とは, ハロッドが『ケインズ伝』において「ハーベイ・ロードの既定観念」と呼び「ケインズは最後まで, 真に重要な決定は, プレトン・ウッズ計画をつくった集団のような, 知的な人々の小さな集団によってなされると考える傾向をもっていた」(同訳書 p. 222) と述べていることによる。そしてこのハーベイ・ロードの前提は, 前述のブキャナンやワグナーによって強調された。
- 30) 第1の問題は近年, 「合理的期待仮説」との関係で注目されている。たとえば, 志築徹朗・武藤恭彦『合理的期待とマネタリズム』日本経済新聞社1980年を参照。
- 31) ケインズは1926年, ビヴァリッジ (Beveridge S. W) の Economic General Staff の提案に賛意を示し (“To the Editor of The Westminster Gazette”, 17 July 1926, JMK XIX p. 567~568), さらに1929にはその具体的な役割・地位・組織・必要性について論じている (“Economic General Staff”, December 1929, JMK XX, pp. 22~27)。そして1930年7月には Economic Advisory Council が成立し, ケインズはそのメンバーとして活躍することになる。

- 32) 金本位制復帰後においてもケインズは、その禁止を一時的なものとするべきであると主張している。“To the Editor of The Times”, 28 August 1926, JMK XIX, p. 433, “The Autumn Prospects for Sterling”, Nation and Athenaeum 23 October 1926, JMK XIX, p. 573.
- 33) 本論文第4章 §3 および第5章 §6 を参照。
- 34) この問題は第Ⅱ部で詳細に検討するが、たとえばケインズは、苦境にあえぐ石炭産業への補助金政策についても、それが過渡的なものであり、次第に減少されるべきであると主張している。“Coal: A Suggestion” Nation and Athenaeum, 24 April 1926, JMK XIX, p. 52, pp. 526~527.
- 35) ケインズは、1930年に具体的な福祉政策を提示したが(本論第5章 §6 注47)、その後1932年に到り、有効需要政策を含めより広範な「国家計画」について論じている。もちろんケインズは、国家が私的な分野に介入することや個人の自由を抵触すること(たとえば賃金体系の変革や利潤動機の廃止)を明確に否定しており、しかも再分配のための租税政策について具体的な言及を避けている。“State Planning”, Broadcast, 14 March 1932, JMK XXI, pp. 84~92.
- 36) ケインズは遺産相続の不平等に対しては批判的であるが、純粋に分配の公正という観点から再分配政策を提起しているとは思われない。『一般理論』(前出訳書) pp. 423~425を参照。この点についてたとえばハーバラーは、「ケインズ自身は、心の底では、ことにかれがその見解を一般に承認せしめんとする闘いに勝利を得たと感じて以後、ふたたび冷静なまなこを取り戻した晩年においては、かれの学派的自由主義的な翼に属していたと信じることのできる十分な理由がある。かれは、熱情にかられていた『一般理論』発表の直後においても、ときには敵意に満ちた批判に対する闘いに興奮して、かれの急進的な追随者をよるこぼすようなこともいったけれども、けっして社会主義やビヴァリッジの急進的な提案(所得分配の平等化、投資ならびに産業の配置に関する直接統制に対するかなり急進的な提案——筆者注)を承認するようなことはなかった。」と述べている。Haberler, G, 「10年を経た『一般理論』」1946, 『ケインズ経済学の発展』(前掲訳書)p. 327.
- これとは逆にハロッドは、ケインズが最終段階でビヴァリッジの計画に縮小を求めたのは財政的理由によると述べている。ハロッド『ケインズ伝』(前掲訳書) p. 591~592.
- 37) たとえば、「ロイド・ジョージはそれをなしうるか?」1929年, ケインズ全集 9 『説得論集』(前掲訳書) 所収, pp. 109~112. またラーナーは、ケインズのいう完全雇用の重要性を明快に要約しており、他方ジョンソンは、ケインズのそれと労働者の福祉を同一視したとして批判している。ラーナー『雇用の経済学』(前掲訳書)の第3章, ジョンソン『ケインズの影』(前出訳書) p. 252~253.

- 38) ケインズは一貫して英国における公共資本の不足を指摘している。たとえば，“Does Employment Need a Drastic Remedy?”, *Nation and Athenaeum*, 24 May 1924, *JMK XIX* pp.219~223, 「ロイド・ジョージはそれをなしうるか？」(前掲論文) pp.112~128, を参照。
- 39) “State Planning” *op. cit.*, p. 84.
- 40) 「ロイド・ジョージはそれをなしうるか？」(前掲論文) p.109.